

品川区議会公明党 会派報告

品川区議会公明党の活動をご報告いたします

〈平成25年 第1号〉

●発行：品川区議会公明党 幹事長：たけうち忍 ●〒140-8715 品川区広町2-1-36 TEL 03(5742)6817 FAX 03(3774)3366 URL <http://www.shinagawa-gikaikomei.org>

公明党の提案が大きく前進！

**子宮頸がん
予防ワクチンの
接種費用を全額助成！**

中学1年生から高校1年生の
接種費用を全額助成します

**道路下の
空洞調査を実施！**

道路陥没の防止のため
道路下の空洞調査を実施します



平成25年度の品川区予算案が発表され、品川区議会公明党が昨年9月に提出した要望書の内容が大きく反映された予算編成となりました。

要望書には各種団体や区民との語りの中でいただいた意見・要望が多く含まれています。

予算案の成立に向けて、議会でも取り組んでまいります。

**スクール
ソーシャルワーカーを
新規配置！**

子どもたちを心理面からサポートして
いじめ問題などを解決します

**緊急連絡先・
支援内容を記載する
ヘルプカードを作成！**

災害時などに障がい者を支援するための
「ヘルプカード」を作成します

第4回定例会 一般質問（会期：11月21日～12月7日）

がん対策の充実と、 子ども子育て会議の設置を要望！

■胃がん・肺がんの受診率向上を！

「がん」は日本人の死因の第1位で、生涯で二人に一人が「がん」にかかり、年間35万人が亡くなることで国民病とも言われています。新がん対策推進基本計画では、胃がん・肺がんの検診受診率の達成目標40%に対し、品川区は平成23年度は胃がん3.7%、肺がん4.4%で受診率は低調でした。

そこで、受診率向上に取り組むことと、胃がん・肺がん検診を行う契約医療機関の拡充、働く世代のがん対策充実のための休日がん検診の実施など、検診機会の拡大を提案しました。

区からは、今年度より胃がん検診を補完する胃がんリスク検診を開始したので、その効果を見定める。肺がん検診については、来年度に向けて医師会診療所以外の医療機関への拡大を検討するとの答弁がありました。

■品川区子ども・子育て会議の設置を！

子ども・子育て関連3法の成立を受け、品川区としても、できる限り円滑かつ速やかに新制度に移行できるよう、子育て家庭のニーズを把握して施策を行う仕組みづくりは極めて重要です。

そこで、子ども・子育て支援法第77条では、市区町村において「地方版子ども・子育て会議」を設置することを努力義務化しておりますが、品川区においても、子育て家庭のニーズがより一層反映できるよう、来年度から子育て当事者等をメンバーとする「品川区子ども・子育て会議」を設置すべきと提案しました。

区からは、適切に対応できるよう設置の可否について検討するとの答弁がありました。

■妊産婦・乳児専用避難所の設置を！

東日本大震災では妊産婦も一般の避難所や帰宅困難者向けスペースで過ごしていたケースがあり、食事が偏って十分な栄養も取れず、衛生管理も行き届かなかった結果、出産時の異常が多かったと指摘されています。

そこで、災害時に妊産婦や乳児の命を守る万全の態勢を取るために「妊産婦・乳児専用避難所」の設置を提案しました。

区からは、東京都助産師会館と協力体制について意見交換をしており、今後、他区や関係機関との連携についても協議を進めるとの答弁がありました。

■その他の質問事項

- いじめ問題への取り組み ●サイトメガロウイルスなど妊婦の感染症予防
- 脊柱側湾症検診 ●再生可能エネルギーの活用



区議会公明党が採択へ尽力！

品川区議会から国へ意見書を提出

第4回定例会本会議において、次の二本の意見書が全会一致で採択、国へ提出されました

軽度外傷性脳損傷(MTBI)に関わる労災障害等級認定基準の見直しと教育機関への啓発・周知を求める意見書

区議会公明党ではMTBI友の会(患者会)の皆様から、意見書提出のための請願提出の要望を受け、採択へ尽力いたしました。意見書では、次の2項目を国及び政府に対し、強く要望しました。

1. 他覚的な神経学的検査によって、「軽度外傷性脳損傷」と診断され働けない場合、労災障害年金が支給できるようにするため、「労災障害等級認定基準の見直し」をすること。
2. 文部科学省を通じ、「軽度外傷性脳損傷」について教育機関への啓発・周知を図ること。

今後とも都議会、国会と連携しながら、患者の皆さまの要望が実現されるまで、しっかりと取り組んでまいります。



▲MTBI友の会・佐曾利代表委員が請願を提出

ウルトラ・オーファンドラッグ開発促進・支援のため法整備等をもとめる意見書

「患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ウルトラ・オーファンドラッグ)開発促進・支援のための法整備等を求める意見書の提出に関する請願」が全会一致で採択されました。難病や希少疾病と闘う患者の当事者運動の先頭に立たれている遠位型ミオパチー患者会から、請願提出の要請を受けた区議会公明党として各会派に粘り強く交渉をしてまいりました。

採択された内容は以下の通りです。

1. ウルトラ・オーファンドラッグの開発を促進・支援するための法整備を行うこと。
2. 遠位型ミオパチーをはじめとする希少疾病に関する研究事業の更なる充実強化と継続的な支援を行うこと。
3. 希少疾病用医薬品の早期承認と医療費補助を含む患者負担軽減のための措置を講ずること。

今後とも難病や希少疾病の方への支援強化に取り組むとともに、同患者会の運動を啓発する舞台の支援にも全力で取り組んでまいります。

軽度外傷性脳損傷(略称:MTBI)

交通事故や転倒などで頭部に衝撃を受けた結果、脳内の情報伝達を担う神経線維「軸索」が断裂するなどして発症する。世界で年間1千万人の患者が発生している。記憶力・理解力などの低下や、てんかんなどの意識障害など症状は様々だが、MRIなど画像検査では異常が見つかりにくく、多くは労災や自賠責の補償対象にならない。

遠位型ミオパチー

筋原性疾患(ミオパチー)の中で、手指や下腿など手足の先から筋力が低下していく病気。日本ではしっかりとされた遺伝子検査実施が普及されていないことや、同疾病をよく知り、診断できる医師も限られている現状から、実態は把握できていない。さまざまな統計から、現時点では国内に300～400人の患者がいると推定されている。

平成25年度予算案が発表 【主な新規事業】 ～予算特別委員会にて審議～

防災

- 道路下空洞・道路擁壁調査を実施
- 「ぎゅりあん」の非構造部材の耐震調査
- スタンドパイプ操作訓練用の消火栓を提供
- 保育園・幼稚園・小中学校に子供のための食料を備蓄
- 橋梁の点検調査を実施
- 木密10年プロジェクトで木造住宅密集地域の整備を拡大
- 緊急啓開道路沿い小規模マンションの耐震助成を実施
- 防災情報を各種の情報提供手段で一括配信

教育

- スクールソーシャルワーカー新規配置・スクールカウンセラー増員
- いじめ根絶に向けた講習会・研修会などを実施
- 小中学校の非構造部材耐震改修を継続実施
- ひとり親家庭における進路相談を実施
- 品川図書館設立90周年記念行事の開催

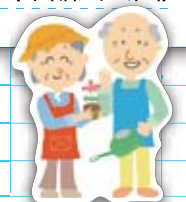
高齢者

- 特別養護老人ホーム3か所整備着手
- 認知症グループホーム3か所整備
- 小規模多機能居宅介護施設を整備

その他(主なもの)

- 人権** 人権尊重都市品川宣言20周年記念事業
- 広報** しながわWEB映像館のスマホ対応

- 環境** 使用済み小型家電リサイクル事業の開始
- 産業** 若者就職活動サポート・中小企業合同就職説明会の実施
- 観光** 大田区と連携した広域観光まちづくりを推進



子育て

- 子育て支援のための「子ども・子育て会議」の設置と開催
- 私立幼稚園就園奨励費の第3子所得制限を撤廃
- 児童センターが近くにない地域に、子育て交流サロンを2か所設置
- 認可保育園・保育ママ事業などの拡充

健康

- 子宮頸がん予防ワクチン接種対象の中高生の費用を全額助成
- 特定保健指導で糖尿病などの重症化予防のための事業を実施
- 35～39歳を対象とした健康診査を実施
- ジェネリック医薬品の使用を促進

障がい者

- 緊急連絡先や必要な支援内容を記載するヘルプカードを作成
- サービス利用相談などの支援のための、指定特定相談支援事業所を増設
- 品川児童学園による療育機能などを充実
- 障がい者作品展を開催
- 発達障がい者の成人期の支援拠点を整備

まちづくり

- 「(仮称)品川区地域公共交通会議」の設置と運営
- 町会・自治会ホームページの運営支援
- 下神明駅にエレベータ2基設置
- 広町地区のまちづくりを検討
- 子どもたちのアイデアを活かした公園の整備(東品川公園)

視察報告

具体的な目標を定めた支援プランを策定 「商店街応援アクションプラン」を調査(横須賀市)

商店街の衰退傾向が全国的に指摘される中、横須賀市が平成21年2月に策定した「商店街応援アクションプラン」について話を伺いました。横須賀市では、平成20年4月の神奈川県商店街活性化条例の施行を受け、商店街をより重点的に支援するための具体的な目標の設定と支援策を盛り込んだアクションプランを策定し、平成25年度までの達成を目指して取り組んでいます。

空き店舗解消や小規模商店街の統合などの目標に対する進捗状況は厳しいとの事でしたが、目標を定めての取り組みは、品川区においても検討の必要性があると感じました。



子どもたちの防災・自助の意識を高める 「子ども防災自助パック」を視察(稲城市)

稲城市教育委員会は、東日本大震災の教訓を踏まえて、公助としての学校での備蓄に加え、児童・生徒が災害用備蓄品を「子ども防災自助パック」として学校に備える防災教育を開始しました。

テストケースとして、最初に導入した稲城市立第一小学校の深井校長先生は、「子どもたちなりに必要な備蓄品を考え、話し合っていくうちに、何が本当に必要なのか気が付いていった。また、家庭での話し合いにもつながっていった。そして自分への励ましの手紙と保護者からの子どもへの励ましのメッセージも入れることにした。本校の取り組みを参考にして稲城市の全ての小中学校で実施している」とのことでした。

「自分の命は自分で守る」ための第一歩として、「子ども防災自助パック」の取り組みは自助意識を高めるためにも有効な手段だと感じました。



公明党の区議会議員

	わかばやし 若林 ひろき 住所：平塚 2-7-13 電話：3785-4812 メール：h.wakabayashi@shinagawa-komei.org 常任 厚生委員会
	やまもと 山元 けい子 住所：東大井 1-2-13 電話：3472-5086 メール：k.yamamoto@shinagawa-komei.org 常任 総務委員会(副委員長)
	たかこ こんの 孝子 住所：大井 6-13-1-212 電話：3773-7507 メール：t.konno@shinagawa-komei.org 常任 文教委員会(委員長)
	ひろお あくつ 広王 住所：南品川 5-16-50-210 電話：3471-5869 メール：h.akutsu@shinagawa-komei.org 常任 総務委員会 特別 震災対策特別委員会

	しのぶ たけうち 忍 住所：豊町 3-7-6-201 電話：3788-2069 メール：s.takeuchi@shinagawa-komei.org 常任 区民委員会 特別 震災対策特別委員会
	あさの 浅野 ひろゆき 住所：平塚 3-9-17 電話：3787-7319 メール：h.asano@shinagawa-komei.org 常任 建設委員会 特別 行財政改革特別委員会(委員長)
	つかもと 塚本 よしひろ 住所：西品川 2-24-21 電話：3492-2590 メール：y.tsukamoto@shinagawa-komei.org 常任 厚生委員会 特別 行財政改革特別委員会
	しんいちろう つる 伸一郎 住所：小山台 1-30-3-206 電話：6412-7707 メール：s.tsuru@shinagawa-komei.org 常任 文教委員会 特別 行財政改革特別委員会

皆さまの声をお聞かせください。お気軽に、ご意見・ご要望をお寄せください。

電話 03(5742)6817 FAX 03(3774)3366 Eメール info@shinagawa-komei.org